





収支予算（決算）書

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
自己資金	円	円	円	円	
県費補助金					
寄付金その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
県内事業者省 エネ設備導入 支援事業	円	円	円	円	
合 計					

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
氏 名

（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
フリガナ  
氏 名

（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）  
生年月日 年 月 日 （性別）

誓 約 書

私は、令和5年度ゼロカーボン推進事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

番 号  
令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
氏 名

（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

補助対象事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け24910-1399 で交付決定を受けたゼロカーボン推進事業補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、補助金等の交付に関する規則第10条第2項及び令和5年度ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱第9条の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 補助金額等

単位：円

	変更前	変更後
補助金交付申請額		
補助金交付決定額		

(2) 補助事業内容

別紙「実施計画書（別記様式第1号）」及び「収支予算書（別記様式第2号）」のとおり

番 号  
令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
氏 名  
（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

補助対象事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け24910-1399 で交付決定を受けたゼロカーボン推進事業補助金に係る補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、令和5年度ゼロカーボン推進補助金交付要綱第9条の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止の時期）

番 号  
令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
氏 名

（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

補助対象事業遅延等報告書

令和 年 月 日付け24910-1399 で交付決定を受けたゼロカーボン推進事業補助金に係る補助事業について、予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）ので、令和5年度ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱第9条の規定により報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 事業が予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）事由及び原因
- 4 3の事由に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
氏 名

（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

精算払請求書

令和 年 月 日付け24910-1503 で交付額確定を受けたゼロカーボン推進事業補助金について、令和5年度ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱第10条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込口座

金融機関名							
支店名							
銀行コード					支店コード		
預金の種類 (選択項目に丸)	普通	・	貯蓄	・	当座		
	その他 ( )						
口座番号							
口座名義人 (カタカナ)							

※必ず申請者名義の口座にしてください。

※ゆうちょ銀行の振込用口座番号は、通常の口座番号と異なりますので、銀行に確認して間違いのないよう記入してください。

※通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号及びカナ口座名義人が表示されている面）の添付をお願いします。

担当者	
連絡先	

番 号  
令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
氏 名  
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

令和 年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

令和 年 月 日付け24910-1399 により交付決定通知のあったゼロカーボン推進事業補助金について、令和5年度ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱第11条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- |  |   |   |
|--|---|---|
| 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額<br>(令和 年 月 日付け24910-1503 による確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額                                      | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る<br>消費税等相当額                          | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額(3-2)  | 金 | 円 |

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

補助事業者名及び代表者

財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け 24910-1399 で交付決定を受けたゼロカーボン  
推進事業補助金に係る補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、令  
和 5 年度ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱第 12 条の規定により承認を申請します。

記

- 1 補助事業名
- 2 取得財産の品目及び取得年月日
- 3 取得価格及び時価  
円
- 4 処分の方法
- 5 処分の理由

(注) 処分の方法の欄には、仕様、譲渡、交換、貸付け、廃棄等の別を記載すること。

## 補助金交付申請書類チェックリスト

本チェックリストを活用して申請書類を御確認いただき、提出漏れのないよう郵送してください。

なお、各様式の記載方法につきましては、「記載例」を御確認ください。

※1 本チェックリストに記載のない資料の追加提出を求める場合があります。御了承ください。

※2 実績報告の際に、設置前の状況を撮影した写真の提出が必要です。事前に御用意ください。

申請者名			
提出書類	注意事項	チェック欄	県 チェック
補助金等交付申請書	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表者の役職、氏名は記入したか。</li> <li>申請額は、千円未満を切り捨てた額となっているか。</li> </ul>		
事業計画書（要綱様式第1号）	<ul style="list-style-type: none"> <li>メーカー名、型番は導入しようとする設備のものが記載されているか。</li> <li>見積金額は税抜きで記載されているか。</li> <li>設置場所が本籍地以外の場合、住所を確認できる資料（会社案内、パンフレット等）を添付しているか。</li> <li>県費補助金の額は、千円未満を切り捨てた額となっているか。</li> </ul>		
収支予算書（要綱様式第2号）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県費補助金の額は、千円未満を切り捨てた額となっているか。</li> </ul>		
見積書	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>2者以上の見積書を添付しているか。</b></li> <li>機器の購入費、設置費用、撤去費用が確認できる資料となっているか。</li> <li>処分費用等、対象外経費が区別されているか。</li> <li>導入する設備のメーカー、型番が明記されているか。</li> </ul>		
県税に未納がないことの証明	<ul style="list-style-type: none"> <li>県税事務所が発行したものか。</li> <li>申請を行う日から3か月以内のものか。</li> </ul>		
誓約書（要綱様式第4号）	<ul style="list-style-type: none"> <li>上段日付は、交付申請書と同じ日付となっているか。</li> <li>代表者の役職、氏名、生年月日、性別は記入したか。</li> </ul>		
<b>以下、法人のみ</b>			
登記簿謄本又は現在事項全部証明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新の情報が記載された資料となっているか。 （発行から3か月以内でなくても可。）</li> </ul>		
個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（要綱様式第3号）	<ul style="list-style-type: none"> <li>上段日付は、交付申請書と同じ日付となっているか。</li> <li>代表者の役職、氏名は記入したか。</li> </ul>		
<b>以下、個人事業主のみ</b>			
住民票の写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請を行う日から3か月以内のものか。</li> </ul>		
青色申告に係る納税地が県内の住所地、居住地又は事業場等の所在地であることを証する書面	<ul style="list-style-type: none"> <li>青色決算書等、青色申告を行っていることを確認できる資料か。</li> </ul>		
<b>以下、エアコンを設置する場合</b>			
「令和4年度 省エネルギー投資促進事業費補助金公募要領 別表1」の基準表に記載している数値を確認できる資料（カタログ、仕様書等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>型番、種別、性能区分、定格冷房能力、APF2006の数値を確認できる資料となっているか。</li> </ul>		